

ベルギー連続テロと通貨ポンドの見通しについて

2016年3月28日

<ベルギーにおいて連続テロが発生>

ベルギーの首都ブリュッセルにおいて3月22日(現地、以下同様)、空港や地下鉄駅を狙った連続テロが発生しました。今回のテロ実行犯の一人は2015年11月のフランス・パリ同時テロにも関わったとされており、過激派組織IS(イスラム国)は犯行声明を出しました。ブリュッセルはEU(欧州連合)の行政機関が集中しており、今回のテロがEUを標的にしたとの見方もされています。

<英国のEU離脱の是非を問う国民投票に影響も>

英国では6月23日にEU離脱の是非を問う国民投票の実施が予定されていますが、ベルギー連続テロを受けてEU離脱支持派が国境管理の厳格化を主張するなど、EU離脱の主張が強まる兆しがみられています。一方、キャメロン首相は今回のテロとEU離脱をめぐる議論をこのタイミングで結びつけることは適切ではないとしています。EU離脱問題に関する世論調査の結果はEU残留か離脱かでほぼきつ抗しており、国民投票の行方は不透明な状況が続くとみられます。

<今後の英ポンドの見通し>

足元の英国経済は、雇用環境が改善しており個人消費が堅調さを保っていることなどを背景にGDP(国内総生産)成長率は底固く推移しています。一方、英国がEUを離脱した場合の経済的影響についてはさまざまな試算がなされており、そのインパクトは総じて大きいと結論付けられています。

ベルギー連続テロ発生により英国でのEU離脱支持派が発言力を増し、国民投票の行方への不透明感が強まるとの見方から英ポンドは足元で不安定な値動きとなっています。しかし、EU離脱時の経済的影響の大きさから英国国民が現実的な選択をする形でEU残留が決定されるとの見通しが高まった場合には、現状すでに割安感のある英ポンドは健全な英国経済の状況もあいまって買い戻され、上昇圧力が強まるとみえています。

英ポンドの推移



以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会